

「認知症高齢者への支援」(平成30年度検討テーマ) <1> 多世代に、認知症を正しく理解してもらおう

課題解決に向けた具体的な取組 ※それぞれがとり組んでいること。少しでもできること。できそうなこと。									
地域の各主体	本人・家族	地域住民	地域団体 [自治会町会・民協・シニアクラブ等]	地域資源 [商店・事業所・企業等]	専門機関 [福祉・医療・法律等の専門職]	地域包括支援センター	社会福祉協議会	大田区	
現状の取組・検討状況	認知症サポーター養成講座を受講			高年齢見守り訓練の実施(地域ぐるみ、介護事業者、学校等も参加)		認知症地域支援推進員による啓発	成年後見制度の普及啓発	「知って安心認知症」「オレンジガイド」等パンフレット作成配布	
					認知症サポーター養成講座開催(学校、図書館、児童館、子ども食堂等)			介護マークの作成・配布	
						福祉用具事業者と連携した講座の実施			
	認知症の人や地域住民、専門職等が参加できるイベントの実施 「認知症の人と共に生きる社会」をPR								
日常生活圏域レベル地域ケア会議での検討									
【補足事項】 ・★認知症サポーター養成講座で、高齢者疑似体験等組み合わせた講座の実施 ・学校公開の一環での講座では、親子に対して伝えることができる。 ・病院医師による夏休みの講座 《認知症サポーター養成講座の課題》 ○受講者数＝認知症への理解の浸透 ではない。 ○企業研修としての開催が多い。受講者の認知症への理解やその後の行動につながらないことも見られる。 ○講座の場でボランティアを募集したがつながらなかった									
これからできそうなこと・取り組むべきこと	解決の方向性① 地域で認知症サポーター養成講座を受講できる機会を増やしていこう								
	認知症への興味をもつ		見守り事業者・商店街・教育機関等でキャラバンメイトとして養成講座の開催				参加しやすい時間に		
	認知症サポーター養成講座を受講		友人・知人・隣人の認知症を我が事として受け止める		会場を提供 地域住民へ受講勧奨		受講後のフォローアップを行うしくみづくり		講座を開催、利用者へ受講勧奨、講師の養成
	自分たちができる支援を考え、行動する				介護事業者をまきこんで普及・啓発 修了者への実地体験の場の提供				
解決の方向性② 子育て世代、子ども世代に認知症を正しく理解してもらおう									
高齢者・認知症に興味を持つ 自分の祖父母や親に置き換えて考える		夏休みなどを利用して、子どもと親に講義・周知		高齢者疑似体験の協力		教育委員会との調整・連携			
様々な活動への参加を通じ「伝える」ことに自信を持つ				子供向け冊子・プログラムの作成・共有		子ども民生委員制度で子どもを教育			
				見守り事業者、商店・警察・PTA専門学校等への働きかけ					
地域包括支援センター	多くの人に個別レベル・圏域レベルの地域ケア会議に参加していただき、事例検討を通じて肌で感じてもらうことで理解につながるよう、地域ケア会議を理解につなげるツールとして活用する。								
社会福祉協議会	多世代の地域住民が集まる地域のイベント(ラン伴等)など、多世代の地域住民が気軽に楽しみながら参加できる高齢者に関する(認知症も含む)イベントを企画し年間通じて行う高齢者が身近にいる子どもが少ないため、「高齢者とは」「老いとは」「高齢者に対する思いやり」等を多世代に理解してもらったうえで、認知症のことを理解してもらう場をつくる								
大田区	認知症について、具体的に”話せる””伝えられる”人、地域づくりの柱となる人を養成し、”いても当たり前”の雰囲気づくり。								

まとめ

多世代に認知症を正しく理解してもらうためには、認知症以前にまず高齢者のことを知ってもらう機会づくりが必要ではないか。
 ア：★学校での認知症サポーター養成講座：庁内連携の一環として区が教育委員会へアプローチし毎年の行事に組み込んでいただけるよう働きかける。
 イ：認知症サポーター養成講座の補助資料(子ども向け、企業向け等)：地域包括支援センター(包括)間での共有や、他の包括の認知症サポーター養成講座見学によるノウハウの共有。
 ウ：★認知症サポーター養成講座の受講後のフォローアップを見据えた講座の体制・体系整備：「普及啓発目的」のほか、これまでのサポーター養成講座修了者等を中心に、地域での様々な担い手として活動するためのスキルアップをめざす「人材育成」の内容のもの。

「認知症高齢者への支援」(平成30年度検討テーマ) <2> 認知症の方や家族の集いの場を増やそう

課題解決に向けた具体的な取組 ※それぞれがとり組んでいること。少しでもできること。できそうなこと。

地域の各主体	本人・家族	地域住民	地域団体 [自治会町会・民協・シニアクラブ等]	地域資源 [商店・事業所・企業等]	専門機関 [福祉・医療・法律等の専門職]	地域包括支援センター	社会福祉協議会	大田区
現状の取組・検討状況	認知症カフェに参加	認知症カフェにボランティア等で参加(主催する団体もあり)				認知症カフェを主催	サロン活動支援(助成、情報提供等)	認知症カフェの開催支援(助成)
	家族介護者会への参加	★民間によるカフェの運営(薬局・病院・施設・ボランティア)				自主グループの支援		老人いこいの家、シニアステーション等の活動場所の整備
		一般区民を対象としたサロン・集いの場の実施			デイサービス	家族介護者会の支援		
		高齢者見守り・支え合いネットワーク活動団体(101団体)				社会資源の地図への落とし込み・マーキング		
イベントを共に企画・運営・参加する								
日常生活圏域レベル地域ケア会議での検討								
★地域力推進会議地区委員会分科会で見守り活動を実施、地域ケアコミュニティ								
【補足事項】 ・自主グループの増加の必要性の検討(現状では、すでに限界に達している、これ以上の拡大には経費、マンパワーに行政の支援要す)								

これからできそうなこと・取り組むべきこと	解決の方向性③ 地域の方で、本人や家族が、いつでも気軽に集まれる場所をつくり、その場所を多くの人に知ってもらおう							
	元気なうちから集いの場でボランティア活動等を行う	認知症の人やその家族を自然に受け入れられる雰囲気づくり				集いの場探し		
家族介護者会に参加	集いの場となるカフェやサロンなどの開設。(子ども食堂の活用など認知症が表に出すぎない場所) 困ったときなどの一時的な居場所・集いの場の設置				集いの場の整備支援・自主運営の支援 集いの場リストの作成・リストを簡単に閲覧する環境整備・利用者に紹介			
気分転換の場(シニアクラブなど)に参加	住民主体のサロンに食材等を寄付		デイサービス等の介護施設運営		家族介護者会を支援	見守りキーホルダーの登録拡充		
認知症の方歓迎の店、行きつけの店舗でのゆるやかな見守り、店舗と家族との信頼関係づくり	集いの場となる場所・空き店舗を提供・活用						助成要件の再検討・再構築	
	認知症の方が地域で活躍できる場所づくり(間違いの多いレストラン等)							
地域包括支援センター	通常の相談のなかで、家族介護者会への参加を促す			既存の組織を上手く使って、地域づくり、人づくり、場所づくりのための認知症サポーター養成講座や認知症・高齢者のことを知るための講座等の開催と働きかけ			施策全体を見渡すことができ、“気づく”ことができるコーディネーターの養成	
社会福祉協議会	地域包括支援センターの取組・運営の支援、地域団体への運営支援 活動の場所探し、提供(既存の集いの場、サロンの情報収集、空き家・空き店舗の活用)							
大田区								

まとめ

認知症の人と家族が、安心して自然に利用できるように民間の飲食店や店舗等が増えることが理想であり、そのためにどのような支援があればよいかを検証するため、「認知症の人でも誰でも」「いつでも」来ることができる認知症カフェの試行に取り組んでみてはどうか。

ア：積極的な広報：既存の22か所の認知症カフェの広い周知が必要。

イ：場所の確保：商店街との連携、区の空家窓口での活用アナウンスを行うなど。ただし、家賃や光熱水費等の課題がある。

ウ：認知症カフェへの補助。目的・要件の明確化：認知症カフェ開催1回の単位で少額の補助金などがあると良い。包括主催以外に助成を拡大など。また、そのための助成要件等整理。